

平成 25 年度 事業計画書
平成 25 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 25 年度 事 業 計 画

〔事業計画の概要〕

東日本大震災が起きて2年近くが過ぎたにも拘らず、災害の復興が遅れている上に、原発事故による放射能汚染によって、東北地方では未だに不自由な生活を強いられている方々が少なくないことを知り、1日も早い復興を願うと共に、被災者に哀心よりお見舞申し上げる。

さて、本会は、平成24年4月1日に公益財団法人への移行が認可され、平成24年度はこれまで以上に公益性を重視しながら、母子保健、学校保健、職域保健、地域保健等の広い分野で予防医学事業を展開し、東京都民の健康増進と公衆衛生の向上に資するように努力した。そして、平成25年度は、前年度の努力の幾つかが実を結ぶように、事業を展開する予定である。

また、平成25年3月に隣接した地に検査研究センターが新築されるのでそのスペースを利用して、機器の一部を移動して予定通り検査健診事業を行いながら保健会館の改修を行う予定である。

1) 疾病予防のための健診、検査事業

学校保健事業は、毎年本会での心臓検診、腎臓検診、糖尿病検診、脊柱側弯症検診、小児生活習慣病検診等の質の良さや職員の対応の良さが評価されて、本会での健診・検査を希望される学校や教育委員会が比較的多いので、平成25年度もこれまでと同様に事業が進められる予定である。また、幼児の腎不全の原因となる腎尿路異常症を早期発見するための幼児検尿システムを開発する研究や、学校検尿で発見されることの多いIgA腎症を早期診断するための厚生労働科学研究費の助成を受けた検尿システムの開発研究（主任研究者 鈴木祐介順天堂大学准教授）にも本会の職員が参加しており、その成果が期待される。

日本人の死因の第一はがんであり、その予防は最も公益性の高い事業である。本会のX線検査による胃がん検診はその精度が極めて高いとの定評があり、また本会のヘリカルCTによる肺がん検診によって、その死亡率を減少させることが証明されているので受診者が増加するように努力する。

公費による女性特有のがん検診推進事業による子宮がん検診と乳がん検診は、昨年度は大きな成果を収めたので本年度も同様に実施する。

また、東京都の離島の住民に対する健診も昨年度と同様に実施し、住民の健康増進に資する予定である。

特定健診、特定保健指導は、本会では職域健診において、一般の健診項目の中に入れて実施し、健診の成果をあげている。しかし、保健指導に参加する受診者数が少ないので、検査終了後に測定値を受診者に示して、保健指導を実施したところ、保健指導受講者が増加し、成果をあげることができたので、平成25年度もこれを継続する。

昨年度からスタートしたタンデムマスによる新生児マススクリーニングによって、約8,000～10,000名の新生児に対して1例の割合で先天性アミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の何れかが発見され、何れも早期治療により正常に発育しており、順調に事業は進んでいる。このように、本法により発達障害等の発症予防に成功しているので本年度もこれを実施する。

2) 健康増進事業及び健康教育事業

本会は、予防医学に関する知識を普及するために、毎月機関紙「よぼう医学」を発行すると共に、1年間の主な業績をまとめた東京都予防医学協会年報を1年に一回発行しているので、本年度もこれらが発行して関係各機関に配布する。

養護教諭等の学校関係者に学校保健に関する最近の知識を普及するために、学校保健セミナーを年3回開催する予定である。

産業保健に関する新しい知識を普及するために、関係者が関心のある主題を選んで、その分野の専門家に判り易く講演してもらうヘルスケア研修会を年に6回開催する。

超音波診断は最近著しく進歩しているので、その診断法を勉強するために市ヶ谷超音波カンファレンスを年5回開催する。

また、乳腺カンファレンスとがん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催する予定である。

3) 公衆衛生に関する調査研究事業

平成25年度厚生労働省補助金による成育疾患克服等研究事業1件、難治疾患克服研究事業1件、第3次対がん総合戦略研究事業1件の研究について協力する予定である。

今後とも、東京都の関係各位、東京都医師会、東京産婦人科医会の諸先生、関係する医学会等の先生方のご指導とご支援を切にお願いし、平成25年度の事業を進めていく。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

学校保健の取り組むべき課題は時代ごとにひろがり、いじめや不登校などのこころの問題、慢性疾患・感染症・アレルギー対策、生活習慣病予防、食育、性の問題と多岐にわたっている。児童生徒の心身の健康を守り、安全・安心を保持するためには、学校のみならず地域社会の枠組みのなかで課題に対応していく必要がある。本会もこれまで通り、児童生徒の健康保持増進のために、検診精度の維持向上を目指しつつ、心臓検診、腎臓検診、糖尿検診、脊柱側弯検診を行うとともに、小児期からの生活習慣病予防や貧血の予防検診を積極的に実施する。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマス・スクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげてきた。昨年度導入されたタンデムマス法によって新生児スクリーニングの対象疾患はこれまでよりも3倍以上となり、その対応は複雑になったが、2年目をむかえて検査技術も向上し、医療機関との連携も一層親密となり、運用システムの改善をすることにより、スクリーニング検査全体の精度が向上しており、大きな成果が得られると期待している。

地域住民の検診については、国による「がん対策推進基本計画」の見直しがなされ、さらに、東京都では「がん検診の精度管理のための技術的指針」が改定され、がん検診の方向性が指し示された。本会はこれらを踏襲しながら引き続きがん検診の精度の向上を目指す。また、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、その向上に取り組む。具体的には「がん検診の推進事業」をより積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。また、受診者からの申し込み方法について、受診者が容易に申し込みできるシステムの運用を引き続き推進する。さらに、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

(3) 職域保健

景気の低迷が続いているなかで、値引きなどによる健診の精度、有効性が危惧されるが、高水準の健診・検査を実施することを第一と考えて事業を進めていく。更に、健診結果を視覚的に分かりやすいグラフでユーザーに情報提供することにより労働衛生サービスを実践する。

各種がん検診の受診勧奨を積極的に行い、高い精度管理で推進することにより受診率向上に努める。検診結果のフォローにおいても本会医療ネットワークを使いサポートを行っていく。

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の生活習慣病予防健診実施機関

となることにより、対象となる幅広い事業所の健診を積極的に受け入れる。

職場におけるメンタルヘルス対策は、情報提供に留まらず、事業化に向けて構築する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成25年度も保健師・管理栄養士・健康運動指導士による個別健康相談・集団教室(出張及び来館)等の健康づくり支援活動を通し、地域・職域を問わず、受診者の健康の保持・増進に取り組む。

生活習慣病対策については、平成24年度から実施している人間ドック受診日当日の特定保健指導初回面接を、受診者からの好評もあり、積極的に増やし、近い将来ドック受診者全員の個別健康相談を実施できる体制の構築を目指す。また、今まで管理栄養士が3～4年ごとに行なっていた、人間ドック弁当のメニューの見直しを1年ごとに行なうこととし、受診者へのサービスの充実を図る。さらに、弁当を媒体とし、適正なカロリーと栄養バランス等についての参加型栄養教室や個別指導も行なう。

メンタルヘルス対策については、スタッフが積極的に研修へ参加、臨床心理士の指導を受けるなどしてスキルアップを図る。

職場の健康づくり支援については、健康運動指導士による、腰痛やVDT作業に対する集団指導の満足度が高いので、引き続き積極的に行なう。

その他、健診結果集計と職場環境調査結果を連動させた課題に対する職場の健康づくり支援活動に取り組む予定である。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 協会年報の発行

年報(平成24年度活動報告:通巻43号)を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月10,000部発行し、健康保持増進のため知識の普及啓発及び予防医学に係わる情報の発信に努める。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページでは、本会の事業案内、予防医学に関する新しい情報の伝達に努める。

4) 学校保健セミナーの開催

財団法人東京都学校保健会と企画、共催し、学校保健セミナーを年3～4回開催する。

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催

主として本会超音波技師の高度な知識、技能の向上を目的として腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。具体的には当施設超音波スクリーニング検査で発見された悪性腫瘍疑い症例を、国立がん研究センターに紹介し、得られた精密検査結果、手術結果及び病理結果をフィードバックする。同センター水口安則医長が質疑応答を交えながら解説し、本会小野良樹クリニック所長がそれをコメントする形態で討論する。最近は膵臓の粘液産生腫瘍が多い。非常に高度なカンファレンスで本会以外の超音波技師の勉強の場としても、提供する予定である。このカンファレンスは本会超音波技師の精度管理向上に多大な効果がある。

6) がん検診の精度管理の開催

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、前立腺がん、肺がん、及び腹部がんの各検診における精度管理委員会を設け、それぞれ1～2ヵ月に一回、プロセス評価(検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度)を行う予定である。さらに3ヵ月に一回、これら各精度管理委員会を統括するがん検診精度管理中央委員会を開催し、最適のがん検診精度管理を論ずる予定である。今年度はがん検診精度管理に関するパンフレットを作成し、各ユーザーに流布する予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が行う予防医学運動に対する各種会議・委員会の運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭、ケースワーカーなど思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。

その一環として、10月1日「都民の日」に行われるピンクリボン運動の乳がん検診車展示に協力する。また、引き続き今年度1年間にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、多角的な普及啓発活動に対し可能な限り協力をする。

また、がん検診の精度管理について、専門的な立場から協力し、推進する。

5) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「癌検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターとの共催で、職域保健を中心に働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、「ヘルスケア研修会」を年6回開催する。また、コンサルテーションの開設、パンフレット「健康管理のとびらをひらく」の領布など本会が事務局を引き受ける。

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年2回(例会・総会)健康情報を提供する。

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 労働衛生サービス機能評価機構への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会労働衛生サービス機能評価機構が実施する、優良機関認定の評価に関する運営に協力する。

9) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う各種委員会・研修会の運営に協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

児童生徒の腎臓検診をさらに効率的・効果的なスクリーニングにするた

め、濃縮尿・希釈尿の影響を受けない尿蛋白の評価法である尿中蛋白クレアチニン比、アルブミンクレアチニン比の児童生徒の基準値設定のための研究を、日本小児総合医療センター本田雅敬副院長、公立福生病院 松山健副院長を中心とした小児腎臓専門医の指導のもと行う。

2) 児童生徒の心臓検診に関する研究

東邦大学 佐地勉教授、日本医科大学 小川俊一教授を中心とする小児循環器専門医のもと、学校心臓検診における2次対象の抽出所見について見直しを行い、小児循環器学会学校心臓検診委員会が改訂する「基礎疾患を認めない不整脈の学校生活管理指導指針ガイドライン」との整合性を検討し、本会の2次検診抽出と専門医療機関に紹介するガイドラインを作成するための研究を行う。

3) 女子中学生の姿勢と生活環境についての研究

脊柱側弯症の大多数は思春期の学童に発症する思春期特発性側弯症で、その発症や進行の原因は遺伝的な要因のほかにスポーツや、食事、姿勢なども少なからず関与していると考えられている。このことから、脊柱側弯2次検診に来館された中学女児に対し、日常生活習慣と食事に関するアンケート調査を実施し、側弯症発症と進行に関与する環境因子の同定の検討を、慶應義塾大学整形外科 松本守雄准教授を中心とする脊柱側弯症専門医の指導のもと行う。

4) 甲状腺機能異常と女性の健康管理についての研究

東京女子医科大学 村田光範名誉教授、伊藤病院、東京産婦人科医会及び他の専門医の指導により、本会百浜尚子内分泌科部長を中心に、女性の甲状腺機能ならびに健康管理に関する研究を行う。平成25年度も妊娠早期及び抗甲状腺抗体陽性で産後3～6ヵ月の母親を対象に、乾燥ろ紙血液を用いた甲状腺機能のスクリーニングを行う。

5) 透析患者を除いたハイリスク症例を対象としたファブリー病のスクリーニングの研究

東京慈恵会医科大学 衛藤義勝名誉教授、小児科 井田博幸教授、DNA 研究所 大橋十也教授の指導の下で、臨床症状や家族歴からファブリー病が疑われた症例825例を対象として尿 α -ガラクトシターゼA蛋白とGL-3を測定して試験的スクリーニングを行い、これまでに男性61名、女性54名のファブリー病患者を発見し、その病型を診断したが、この研究は厚生労働省の補助金を得て実施しているので平成25年度も継続して行う。

6) 高速液体クロマトグラフィー (HPLC) 法を用いたアミノ酸代謝異常症の二次・確認検査に関する研究

前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもと、HPLC法の二次・確認検

査実施に伴う検査結果管理及び精度管理法について、平成25年度においてもグリシルノルバリンによる内部標準法により、W社製の標準混合物液を用いた $\bar{x}-R$ 管理図及び患者検体をコントロールとした精度管理を行い、その結果について検討する。

7) 特殊ミルク共同安全開発委員会への協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っているテトラヒドロビオプテリン(BH4)反応性高フェニルアラニン血症の治療基準設定の臨床研究に協力するために、前女子栄養大学 大和田操教授の指導を得て、高フェニルアラニン血症を呈する患者の血清、尿及び髄液のBH4の測定、研究を行う。

8) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

前女子栄養大学 大和田操教授と駿河台日本大学小児科 石毛美夏先生の指導のもとで、タンデム質量分析計を使用して標題の疾患の新生児マス・スクリーニングを行い、発達障害や乳幼児突然死を予防する研究を行う。

9) 厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病(ファブリー病を含む)に関する調査研究の分担研究課題診断法の開発研究

東京慈恵医科大学 衛藤義勝名誉教授の指導と大阪市立大学小児科 田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型(ポンペ病)、ムコ多糖Ⅰ型(ハーラー・シャイエー病)、ムコ多糖Ⅱ型(ハンター病)の3疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児を対象に、生後4～7日に採取された濾紙血を用いて本症の試験的スクリーニングを試みる。

10) 自動時間分解蛍光測定法(AutoDELFIA)によるTSHと17-OHP測定の評価に関する研究

わが国の先天性甲状腺機能低下症と先天性副腎過形成症の新生児スクリーニングでは、それぞれろ紙血液中の甲状腺刺激ホルモン(TSH)と17-ヒドロキシプロゲステロン(17-OHP)が測定されており、その測定方法として固相化酵素免疫測定法(ELISA法)が用いられている。平成25年度も、東京女子医科大学 杉原茂孝小児科教授と東京医科歯科大学 鹿島田健一先生の指導のもとで、自動時間分解蛍光測定法(AutoDELFIA法; パーキンエルマー社製)を用いてTSHと17-OHPを測定し、ELISA法の測定値と比較検討してその性能を評価するとともに、カットオフ値の設定について検討する。

11) ガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS)を用いた有機酸・脂肪酸代謝異常症などの確認検査法、確定診断法の確立に関する研究

前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもと、新生児タンデムマス・スクリーニングで有機酸・脂肪酸代謝異常症などが疑われた場合のガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS)を用いた確認検査法、確定診断法の確立について検討する。

12) 肺がん検診に関する研究

CT検診の判定は、現在モニターとフィルムによるダブルチェックを実施している。コンピュータによる自動診断装置を用いて経年情報を加えた比較読影を行い、マルチヘリカルスライスCT(MDCT)による検診結果とあわせ、精度を向上させる研究を引き続き実施予定である。今回は、特に1mmスライスのCADを用いた診断精度について研究を重ねる予定である。本研究は本会金子昌弘呼吸器科部長を中心に、鋭意検討中である。喫煙者は禁煙により、肺がんを予防できる。非喫煙者は定期的な胸部CT検診を受けることにより、肺がんを予防できるというコンセプトにしたがって、CT検診体制を構築する。

13) 子宮頸がん検診の精度向上に関する研究

細胞診専門医の指導のもと、適正な細胞診標本作製の推進を引き続き行い、併せてベセスダシステムの導入を広める。また、細胞診判定の内容が、より詳細に子宮頸がん検診の関係機関に伝わるようにシステムを構築し、その運用を行う。さらに、HPV検査と細胞診の併用検診の普及を見据えて、平成24年度から検討している液状化検体細胞診の検討結果をもとに、本会で行っているHPV検査を含めて方法を選択し、液状化検体細胞診検査の本格的な導入を検討する。

14) J - S T A R T 研究

厚生労働省第3次対がん総合戦略研究事業の「課題1」である「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」=J-S T A R T研究班は平成19年より開始している。本会は平成21年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い40歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ+視触診」群と「マンモグラフィ+視触診+超音波検査」群に対象者を無作為(ランダム)に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。平成21年度には1,498例、平成22年度には1,644例実施した。平成25年度は、平成22年度と平成24年度の2回目の検査の未受診者について、追跡調査を行う予定である。

(2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処置機関として一般外来と専門外来(消化

器、循環器、糖尿、腎臓、呼吸器、整形外科、乳腺、婦人科、甲状腺、小児科、禁煙外来等)にて診療を行い、また高齢者医療確保法に基づく健康診査を実施する予定である。更に平成25年度は肝炎対策基本法にのっとり、C型肝炎撲滅のためのインタフェロン療法や、B型肝炎治療の向上を図る予定である。また肺がん予防のための禁煙外来にも力点を置く予定である。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

平成25年度も引き続き、本会の所有する建物(保健会館本館)の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項等

1) 理事会、評議員会の開催予定

①理事会

定例理事会：平成25年6月及び平成26年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

②評議員会

定時評議員会：平成25年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

2) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

1977年から障害者発症予防のための先天性代謝異常症(PKU)等の新生児マス・スクリーニングが公費により開始され、平成25年はその37年目に当たる。

本会は東京産婦人科医会の協力のもとに、それ以前からこの事業に関わってきたが、発見された患者が障害を予防するために食事療法を続けることは容易ではなく、家族の負担も大きい。しかし、困難に打ち勝って治療を続けて正常に発育し、勉学に励み社会で貢献している患者が少なくなく、今後も治療を続けて欲しいと激励の寄付をされた篤志家があり、親の会や本会の役員、東京産婦人科医会等から委嘱された委員が、20年以上治療を続け社会で活躍している患者を選んで、平成19年より行なっている新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞を引き続き平成25年度も贈る。

平成 25 年度 検 査 ・ 健 診 等 計 画 件 数

1. 学校保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 25 年度 計 画 件 数	平成 24 年度 計 画 件 数	対 前 年 度	
				件 数 増 減	比 率 %
心 臓	1 次 検 査	130,000	127,800	2,200	101.7%
	精 密 検 査	1,900	1,750	150	108.6%
尿	1 次 検 査	349,000	349,000	0	100.0%
	2 次 検 査	14,300	13,600	700	105.1%
	精 密 検 査	3,000	2,800	200	107.1%
寄 生 虫 検 査		78,900	78,000	900	101.2%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,900	15,780	120	100.8%
貧 血 検 査		25,000	24,630	370	101.5%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	86,000	83,780	2,220	102.6%
	精 密 検 査	2,100	2,020	80	104.0%
そ の 他 の 検 査		55,000	58,600	△ 3,600	93.9%

2. 母子・地域保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 25 年度 計 画 件 数	平成 24 年度 計 画 件 数	対 前 年 度	
				件 数 増 減	比 率 %
子 宮 が ん 細 胞 診		256,000	265,000	△ 9,000	96.6%
組 織 診		930	1,000	△ 70	93.0%
喀 痰 細 胞 診		1,800	2,300	△ 500	78.3%
代 謝 異 常 検 査		100,000	95,150	4,850	105.1%
ク レ チ ン 症 検 査		101,000	99,500	1,500	101.5%
副 腎 過 形 成 症 検 査		101,000	99,500	1,500	101.5%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		19,500	19,000	500	102.6%
S T D 検 査		2,000	2,020	△ 20	99.0%
乳 が ん 検 診		17,500	16,800	700	104.2%
子 宮 が ん 検 診		3,000	3,750	△ 750	80.0%
胃 が ん 検 診		7,000	12,600	△ 5,600	55.6%
肺 が ん 検 診		6,200	7,400	△ 1,200	83.8%
大 腸 が ん 検 診		2,500	2,350	150	106.4%
健 康 診 査		2,500	4,000	△ 1,500	62.5%
そ の 他 の 検 査		1,200	1,200	0	100.0%

※ S T D 検 査 は、ク ラ ミ ジ ア ・ 淋 菌 等 の 検 査

△ 印 は 減 少 を 示 す。

3. 職域保健

検査・健診項目		平成25年度 計画件数	平成24年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率%
定期健診	定期(一般)	52,000	49,000	3,000	106.1%
	定期(成人)	82,500	79,600	2,900	103.6%
雇い入れ時健診		3,700	3,700	0	100.0%
特殊健診		15,660	15,660	0	100.0%
各種検診		68,810	68,200	610	100.9%
人間ドック		6,900	6,900	0	100.0%
がん検診	胃がん検診	35,740	35,740	0	100.0%
	肺がん検診	2,800	2,800	0	100.0%
	大腸がん検診	35,000	35,000	0	100.0%
	子宮がん検診	11,710	12,300	△590	95.2%
	乳がん検診	11,940	12,600	△660	94.8%
精密検査		5,000	5,000	0	100.0%
保健指導		6,000	6,000	0	100.0%
委託		4,500万円	4,150万円	350万円	108.4%
骨量測定		500	500	0	100.0%

A L C A 肺がん検診	720	750	△30	96.0%
---------------	-----	-----	-----	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成25年度 計画件数	平成24年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率 %	
内科	4,500	4,440	60	101.4%	
消化器	2,900	3,300	△ 400	87.9%	
循環器	1,300	1,200	100	108.3%	
糖尿病	1,200	1,200	0	100.0%	
腎臓病	120	120	0	100.0%	
呼吸器	1,100	1,040	60	105.8%	
整形	180	180	0	100.0%	
乳腺	1,800	2,000	△ 200	90.0%	
婦人科	3,800	3,000	800	126.7%	
甲状腺	4,400	4,200	200	104.8%	
更年期	500	500	0	100.0%	
代謝	200	200	0	100.0%	
外来栄養指導	50	50	0	100.0%	
禁煙	100	100	0	100.0%	
小児相談室					
腎臓病	30	30	0	100.0%	
貧血	40	40	0	100.0%	
コレステロール	60	60	0	100.0%	
心臓病	150	150	0	100.0%	
脊柱側彎	240	240	0	100.0%	

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成25年度 計画件数	平成24年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率 %	
新宿区住民健康診査	1,100	700	400	157.1%	
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	1,030	710	320	145.1%	
大腸がん検診	1,020	760	260	134.2%	
肺がん検診	905	590	315	153.4%	
子宮がん検診	970	840	130	115.5%	
乳がん検診	1,080	850	230	127.1%	
前立腺がん検診	180	170	10	105.9%	
各種					
インフルエンザワクチン	530	350	180	151.4%	
肺炎球菌ワクチン	60	0	60		

平成 25 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,530,000,000	4,520,000,000	10,000,000
① 学校保健収益	710,000,000	704,500,000	5,500,000
1. 心臓検診	356,000,000	349,600,000	6,400,000
2. 尿検査	129,000,000	128,200,000	800,000
3. 寄生虫検査	16,000,000	15,500,000	500,000
4. 生活習慣病予防健診	52,000,000	53,300,000	△ 1,300,000
5. 貧血検査	29,000,000	29,200,000	△ 200,000
6. 脊柱側彎検診	90,000,000	87,000,000	3,000,000
7. その他検査	38,000,000	41,700,000	△ 3,700,000
② 地域保健収益	1,130,000,000	1,155,500,000	△ 25,500,000
1. 子宮癌細胞診検査	410,000,000	396,000,000	14,000,000
2. 組織診検査	4,000,000	4,500,000	△ 500,000
3. 喀痰細胞診検査	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
4. 乳がん検診	187,000,000	180,000,000	7,000,000
5. 子宮がん検診	26,000,000	30,000,000	△ 4,000,000
6. 胃がん検診	40,000,000	60,000,000	△ 20,000,000
7. 大腸がん検診	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
8. 肺がん検診	37,000,000	45,400,000	△ 8,400,000
9. 代謝異常検査	199,800,000	190,000,000	9,800,000
10. クレチン症検査	97,500,000	96,000,000	1,500,000
11. 副腎過形成症検査	55,400,000	54,600,000	800,000
12. 妊婦甲状腺検査	20,000,000	20,000,000	0
13. STD検査	3,700,000	3,800,000	△ 100,000
14. B群溶連菌検査	0	3,200,000	△ 3,200,000
15. 健康診査	30,100,000	50,000,000	△ 19,900,000
16. その他検査	10,000,000	10,000,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③諸検査収益	0	92,700,000	△ 92,700,000
1. 細菌検査	0	16,000,000	△ 16,000,000
2. 食品衛生検査	0	1,700,000	△ 1,700,000
3. 水質検査	0	40,000,000	△ 40,000,000
4. 簡易専用水道検査	0	24,000,000	△ 24,000,000
5. その他検査	0	11,000,000	△ 11,000,000
④職域保健収益	2,450,000,000	2,403,300,000	46,700,000
1. 定期健康診断(一般)	347,200,000	327,200,000	20,000,000
2. 定期健康診断(成人)	857,900,000	827,900,000	30,000,000
3. 雇入れ時健診	46,000,000	46,000,000	0
4. 特殊健診	64,100,000	64,100,000	0
5. 各種健診	248,100,000	245,900,000	2,200,000
6. 人間ドック	310,000,000	310,000,000	0
7. 胃がん検診	249,100,000	249,100,000	0
8. 肺がん検診	20,000,000	20,000,000	0
9. 大腸がん検診	56,900,000	56,900,000	0
10. 子宮がん検診	80,000,000	84,000,000	△ 4,000,000
11. 乳がん検診	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000
12. 諸精密検査	17,500,000	17,500,000	0
13. 保健指導	16,400,000	16,400,000	0
14. 委託健診	45,000,000	41,500,000	3,500,000
15. 骨量測定検診	1,800,000	1,800,000	0
⑤クリニック収益	240,000,000	164,000,000	76,000,000
(2) 受取会費・肺癌会員会費	15,000,000	22,500,000	△ 7,500,000
(3) 頒布収益	20,000,000	20,000,000	0
(4) 雑収益	35,000,000	37,500,000	△ 2,500,000
経常収益計	4,600,000,000	4,600,000,000	0
〔2〕 経常費用			
(1) 事業費	4,544,420,000	4,328,000,000	216,420,000
①人件費	2,763,040,000	2,615,000,000	148,040,000

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
1. 給料手当	911,070,000	861,600,000	49,470,000
2. 役員報酬	59,990,000	0	59,990,000
3. 医師報酬	485,100,000	482,600,000	2,500,000
4. 期末手当	374,200,000	362,000,000	12,200,000
5. 諸手当	582,000,000	581,100,000	900,000
6. 厚生費	350,680,000	327,700,000	22,980,000
②資材費	655,000,000	680,000,000	△ 25,000,000
1. 検査資材費	151,000,000	166,500,000	△ 15,500,000
2. 検診資材費	334,000,000	323,500,000	10,500,000
3. 外部委託費	170,000,000	190,000,000	△ 20,000,000
③対外活動費	228,550,000	209,000,000	19,550,000
1. 健康教育費	4,400,000	3,400,000	1,000,000
2. 会議費	6,950,000	6,000,000	950,000
3. 旅費交通費	19,700,000	20,000,000	△ 300,000
4. 車輛運搬費	84,500,000	85,000,000	△ 500,000
5. 検診雑費	13,000,000	13,000,000	0
6. 通信費	43,200,000	41,000,000	2,200,000
7. 渉外費	1,300,000	1,300,000	0
8. 広報費	16,000,000	600,000	15,400,000
9. 調査研究費	34,000,000	33,500,000	500,000
10. 交際費	5,500,000	5,200,000	300,000
④事業運営費	455,420,000	369,000,000	86,420,000
1. 消耗備品費	10,400,000	8,000,000	2,400,000
2. 消耗品費	8,300,000	8,300,000	0
3. 修繕費	100,300,000	94,000,000	6,300,000
4. 印刷費	5,900,000	5,800,000	100,000
5. 借室料	66,390,000	50,700,000	15,690,000
6. 共用費	76,120,000	46,400,000	29,720,000
7. 衛生費	64,140,000	40,500,000	23,640,000
8. 公課費	45,600,000	42,000,000	3,600,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
9. 職員研究費	6,050,000	6,400,000	△ 350,000
10. リース費	47,900,000	43,900,000	4,000,000
11. 雑 費	24,320,000	23,000,000	1,320,000
⑤事業諸支出金	242,410,000	240,500,000	1,910,000
1. 支払利子	5,000,000	0	5,000,000
2. 退職手当金	15,600,000	47,000,000	△ 31,400,000
3. 企業年金積立金	172,260,000	165,000,000	7,260,000
4. 退職給付費用	49,050,000	28,500,000	20,550,000
5. 支払寄附金	500,000	0	500,000
⑥減価償却費	200,000,000	214,500,000	△ 14,500,000
1. 什器備品減価償却費	93,000,000	92,800,000	200,000
2. 建物減価償却費	15,100,000	8,300,000	6,800,000
3. 建物附属設備減価償却費	21,000,000	23,600,000	△ 2,600,000
4. 車輛運搬具減価償却費	9,400,000	23,500,000	△ 14,100,000
5. 無形固定資産減価償却費	61,500,000	66,300,000	△ 4,800,000
(2) 管理費	55,580,000	238,000,000	△ 182,420,000
①人件費	43,760,000	182,400,000	△ 138,640,000
1. 給料手当	17,710,000	61,600,000	△ 43,890,000
2. 役員報酬	11,790,000	69,700,000	△ 57,910,000
3. 期末手当	6,490,000	23,500,000	△ 17,010,000
4. 諸手当	3,450,000	10,300,000	△ 6,850,000
5. 厚生費	4,320,000	17,300,000	△ 12,980,000
②管理運営費	7,630,000	35,600,000	△ 27,970,000
1. 会議費	250,000	1,000,000	△ 750,000
2. 旅費交通費	300,000	1,000,000	△ 700,000
3. 通信費	300,000	2,000,000	△ 1,700,000
4. 交際費	300,000	800,000	△ 500,000
5. 消耗備品費	100,000	500,000	△ 400,000
6. 消耗品費	300,000	600,000	△ 300,000
7. 修繕費	200,000	500,000	△ 300,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
8.印刷費	300,000	500,000	△ 200,000
9.借室料	3,510,000	18,600,000	△ 15,090,000
10.共用費	1,280,000	6,800,000	△ 5,520,000
11.衛生費	260,000	1,100,000	△ 840,000
12.公課費	100,000	800,000	△ 700,000
13.職員研究費	50,000	100,000	△ 50,000
14.リース費	200,000	800,000	△ 600,000
15.雑 費	180,000	500,000	△ 320,000
③管理諸支出金	4,190,000	20,000,000	△ 15,810,000
1.支払利子	0	5,000,000	△ 5,000,000
2.退職手当金	0	0	0
3.企業年金積立金	3,240,000	13,000,000	△ 9,760,000
4.退職給付費用	950,000	1,500,000	△ 550,000
5.支払寄附金	0	500,000	△ 500,000
(3)他会計への繰出額	0	34,000,000	△ 34,000,000
経常費用計	4,600,000,000	4,600,000,000	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
(1) 研究費	0	0	0
(2) 受取負担金	0	0	0
(3) 受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	0	0	0
(3) 納税引当金繰入額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,279,140,000	2,279,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,279,140,000	2,279,140,000	0
Ⅱ . 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定正味財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ . 正味財産期末残高	3,130,420,000	3,130,420,000	0

平成 25 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
〔1〕 経常収益									
(1) 事業収益	4,290,000,000		4,290,000,000	240,000,000			240,000,000		4,530,000,000
① 学校保健収益	710,000,000		710,000,000						710,000,000
② 地域保健収益	1,130,000,000		1,130,000,000						1,130,000,000
③ 職域保健収益	2,450,000,000		2,450,000,000						2,450,000,000
④ クリニック収益			0	240,000,000			240,000,000		240,000,000
(2) 会費収益	15,000,000		15,000,000						15,000,000
(3) 頒布収益	20,000,000		20,000,000						20,000,000
(4) 雑収益	28,010,000		28,010,000		6,990,000		6,990,000		35,000,000
経常収益計	4,353,010,000		4,353,010,000	240,000,000	6,990,000		246,990,000		4,600,000,000
〔2〕 経常費用									
(1) 事業費	4,411,850,000		4,411,850,000	132,570,000	0		132,570,000		4,544,420,000
① 人件費	2,656,940,000		2,656,940,000	106,100,000	0		106,100,000		2,763,040,000
1. 給料手当	884,770,000		884,770,000	26,300,000	0		26,300,000		911,070,000
2. 役員報酬	47,300,000		47,300,000	12,690,000	0		12,690,000		59,990,000
2. 医師報酬	451,100,000		451,100,000	34,000,000	0		34,000,000		485,100,000
3. 期末手当	363,800,000		363,800,000	10,400,000	0		10,400,000		374,200,000
4. 諸手当	566,200,000		566,200,000	15,800,000	0		15,800,000		582,000,000
5. 厚生費	343,770,000		343,770,000	6,910,000	0		6,910,000		350,680,000
② 資材費	642,000,000		642,000,000	13,000,000	0		13,000,000		655,000,000
1. 検査資材費	151,000,000		151,000,000	0	0		0		151,000,000
2. 検診資材費	326,000,000		326,000,000	8,000,000	0		8,000,000		334,000,000
3. 外部委託費	165,000,000		165,000,000	5,000,000	0		5,000,000		170,000,000
③ 対外活動費	227,700,000		227,700,000	850,000	0		850,000		228,550,000
1. 健康教育費	4,400,000		4,400,000	0	0		0		4,400,000
2. 会議費	6,950,000		6,950,000	0	0		0		6,950,000
3. 旅費交通費	19,600,000		19,600,000	100,000	0		100,000		19,700,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
4. 車輛運搬費	84,500,000		84,500,000	0	0		0		84,500,000
5. 検診雑費	12,800,000		12,800,000	200,000	0		200,000		13,000,000
6. 通信費	42,700,000		42,700,000	500,000	0		500,000		43,200,000
7. 渉外費	1,300,000		1,300,000	0	0		0		1,300,000
8. 広報費	15,950,000		15,950,000	50,000	0		50,000		16,000,000
9. 調査研究費	34,000,000		34,000,000	0	0		0		34,000,000
10. 交際費	5,500,000		5,500,000	0	0		0		5,500,000
④事業運営費	451,640,000		451,640,000	3,780,000	0		3,780,000		455,420,000
1. 消耗備品費	10,250,000		10,250,000	150,000	0		150,000		10,400,000
2. 消耗品費	8,000,000		8,000,000	300,000	0		300,000		8,300,000
3. 修繕費	99,800,000		99,800,000	500,000	0		500,000		100,300,000
4. 印刷費	5,650,000		5,650,000	250,000	0		250,000		5,900,000
5. 借室料	66,390,000		66,390,000	0	0		0		66,390,000
6. 共用費	74,620,000		74,620,000	1,500,000	0		1,500,000		76,120,000
7. 衛生費	63,140,000		63,140,000	1,000,000	0		1,000,000		64,140,000
8. 公課費	45,600,000		45,600,000	0	0		0		45,600,000
9. 職員研究費	6,000,000		6,000,000	50,000	0		50,000		6,050,000
10. リース費	47,900,000		47,900,000	0	0		0		47,900,000
11. 雑費	24,290,000		24,290,000	30,000	0		30,000		24,320,000
⑤事業諸支出金	235,520,000		235,520,000	6,890,000	0		6,890,000		242,410,000
1. 支払利子	4,800,000		4,800,000	200,000	0		200,000		5,000,000
2. 退職手当金	15,600,000		15,600,000	0	0		0		15,600,000
3. 企業年金 積立金	167,080,000		167,080,000	5,180,000	0		5,180,000		172,260,000
4. 退職給付 費用	47,540,000		47,540,000	1,510,000	0		1,510,000		49,050,000
5. 支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0		500,000
⑥減価償却費	198,050,000		198,050,000	1,950,000	0		1,950,000		200,000,000
1. 什器備品 減価償却費	92,270,000		92,270,000	730,000	0		730,000		93,000,000
2. 建物 減価償却費	14,630,000		14,630,000	470,000	0		470,000		15,100,000
3. 建物附属設備 減価償却費	20,250,000		20,250,000	750,000	0		750,000		21,000,000
4. 車輛運搬具 減価償却費	9,400,000		9,400,000	0	0		0		9,400,000
5. 無形固定資産 減価償却費	61,500,000		61,500,000	0	0		0		61,500,000
(2) 管理費								55,580,000	55,580,000
①人件費								43,760,000	43,760,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
1. 給料手当								17,710,000	17,710,000
2. 役員報酬								11,790,000	11,790,000
3. 期末手当								6,490,000	6,490,000
4. 諸手当								3,450,000	3,450,000
5. 厚生費								4,320,000	4,320,000
②管理運営費								7,630,000	7,630,000
1. 会議費								250,000	250,000
2. 旅費交通費								300,000	300,000
3. 通信費								300,000	300,000
4. 交際費								300,000	300,000
5. 消耗備品費								100,000	100,000
6. 消耗品費								300,000	300,000
7. 修繕費								200,000	200,000
8. 印刷費								300,000	300,000
9. 借室料								3,510,000	3,510,000
10. 共用費								1,280,000	1,280,000
11. 衛生費								260,000	260,000
12. 公課費								100,000	100,000
13. 職員研究費								50,000	50,000
14. リース費								200,000	200,000
15. 雑費								180,000	180,000
③管理諸支出金								4,190,000	4,190,000
1. 支払利子								0	0
2. 退職手当金								0	0
3. 企業年金 積立金								3,240,000	3,240,000
4. 退職給付 費用								950,000	950,000
5. 支払寄附金								0	0
経常費用計	4,411,850,000		4,411,850,000	132,570,000	0		132,570,000	55,580,000	4,600,000,000
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 58,840,000		△ 58,840,000	107,430,000	6,990,000		114,420,000	△ 55,580,000	0
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 58,840,000		△ 58,840,000	107,430,000	6,990,000		114,420,000	△ 55,580,000	0
2. 経常外増減の部									
〔1〕 経常外収益									

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
(1) 研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
(2) 受取負担金	0		0	0	0		0	0	0
(3) 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
〔2〕 経常外費用									
(1) 固定資産 売却損	0		0	0	0		0	0	0
(2) 固定資産 除却損	0		0	0	0		0	0	0
(3) 納税引当金 繰入額	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額	56,400,000		56,400,000	0	0		△ 56,400,000	0	0
当期一般正味財産 増減額	△ 2,440,000		△ 2,440,000	107,430,000	6,990,000		58,020,000	△ 55,580,000	0
一般正味財産 期首残高	1,951,150,000		1,951,150,000	58,580,000	245,000,000		303,580,000	24,410,000	2,279,140,000
一般正味財産 期末残高	1,948,710,000		1,948,710,000	166,010,000	251,990,000		361,600,000	△ 31,170,000	2,279,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額									
当期指定正味財産 増減額									
指定正味財産 期首残高	716,950,000		716,950,000	0	134,330,000		134,330,000	0	851,280,000
指定正味財産 期末残高	716,950,000		716,950,000	0	134,330,000		134,330,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	2,665,660,000		2,665,660,000	166,010,000	386,320,000		495,930,000	△ 31,170,000	3,130,420,000

平成25年度設備投資の見込み

1. 機器

(1) 胃部X線デジタル撮影装置 (2台)	5,000 万円
(2) 心電自動解析装置 (4台)	1,600 万円
(3) モアレ撮影装置	450 万円
(4) L B C装置	1,500 万円
(5) H P V測定装置	1,500 万円
(6) プリンタ関連	2,000 万円
(7) P C更新	1,500 万円
(8) 人事給与サーバ	200 万円

2. システム開発

(1) デジタル画像取込みプログラム開発	700 万円
(2) プリンタ関連対応プログラム開発	500 万円

平成25年度借入金（短期・長期）について

1. 短期借入金目的

- (1) 設備投資資金、賞与資金及び日常の運転資金とする。
- (2) 短期借入金上限借入額は6億円とする。
- (3) 返済については当年度末までに完済することとする。

2. 長期借入金目的

- (1) 本館改修工事資金とする。
- (2) 長期借入金上限借入額は4億円とする。
- (3) 返済については5年から7年を目途に完済することとする。

3. 借入先金融機関

三井住友銀行新宿通支店

